

平和運動センター通信 原水禁ヒロシマニュース

- 発行：広島県平和運動センター
原水爆禁止広島県協議会（広島県原水禁）
 - 〒733-0013 広島市西区横川新町7-22 自治労会館 1階
 - Tel:082-503-5855 FAX:082-294-4555
 - E-mail:h-heiwa@chive.ocn.ne.jp
 - 広島県原水禁 ホームページ <http://www.hiroshimaken-gensuikin.org/>
 - ブログ：<http://kokoro2016.cocolog-nifty.com/shinkokoro/>
- ー子どもや孫たちに、戦争も核もない、美しい地球を！ー

No.256
2023年
11月号
(11月6日)

発行責任者
大瀬敬昭
(事務局長)

平和運動センターが第29回定期総会開催 コロナ禍で薄れた活動の再生を確認

広島県平和運動センターは10月30日、広島・自治労会館で第29回定期総会を開催しました。総会には、各労組・地区労から代議員と傍聴者約50人が参加し活動の報告を承認するとともに予算も含めた次年度方針を決定しました。

総会は、地村高明副議長（自治労）の司会で始まり、総会議長に川原克彦代議員（高教組）を選出。執行部を代表して高橋克浩議長が執行部を代表してあいさつしました。

高橋議長はその中で、「この1年間に安保三文書の改悪、G7広島サミットでの核抑止論の容認、ロシアのウクライナへの侵攻に続いてパレスチナ・イスラエルでの大規模な武力衝突など、戦後積み上げてきたものが崩れ落ちるかのようになり平和と民主主義の危機に直面している」と国内外の情勢を分析。また、「ジャニーズ問題で起こっていた①権力があるものが弱者に対して好き勝手にふるまう行為、②マスコミが権力側にすり寄り忖度する、③批判を徹底的に排除する、など、日本の政治と全く同じ構図があらゆるところに表われている」と、安倍政治以降強まる民主主義を破壊する動きに警鐘を鳴らすとともに、「コロナ禍でつながりが薄れたこともあるが、集い・語り・実践する運動を共に継続してい

《今後の主な予定》

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| 11月11～13日 | 第60回護憲大会（新潟市） |
| 11月17～19日 | 平和フォーラム主催「ピーススクール」（東京・自治労会館） |
| 12月2日(土) | 世界人権宣言75周年記念広島集会（本郷生涯学習センター） |
| 12月7日(木) | 原爆ドーム世界遺産記念集会（原爆ドーム前） |
| 12月8日(金) | 不戦の誓いヒロシマ集会（弁護士会館） |
| 12月13日(水) | 日朝友好広島県民の会総会（留学生会館） |
| 12月14～15日 | 部落解放地方共闘第40回総会・交流会（鳥取市） |
| 12月16日(土) | 第25回広島県部落解放研究者集会（三原市人権文化センター） |
| 12月19日(火) | 県護憲総会（自治労会館） |

こう」と呼びかけました。

議事では、2022年度活動報告および2023年度活動方針を大瀬敬昭事務局長、2022年度決算および2023年度予算を頼信直枝副議長、会計監査報告を大原知也会計監査から提案され、全体の拍手で確認しました。



2023年度役員

次年度方針の特徴としては、組織的には地区労との連携を強めていくこと、運動的には平和憲法を守り、日本の軍事大国化を許さない取り組みの強化や核兵器廃絶・脱原発運動の強化、

役職名	名前	出身組織	役職名	名前	出身組織
議長	高橋 克浩	自治労	幹事	中本 英治	農協労連
副議長	地村 高明	自治労	幹事	須崎 文広	全農林
副議長	頼信 直枝	広教組	幹事	相原 幹男	日放労
副議長	城 太志	高教組	幹事	二宮 忠	私教連
副議長	山本 学	全水道	幹事	土屋みどり	スクラムユニオン
副議長	湯谷 邦彦	J R西労	オブザーバー	大明地治佳	全造幣
副議長	後藤 孝秀	私鉄県協	会計監査	桑本 悠司	中国労金労組
事務局長	大瀬 敬昭	私鉄県協	会計監査	大原 知也	熊平製作所労組

その一環として、来年5月27日～29日に事故を起こした福島第一原発への視察を30人規模で行うこと（主催は県原水禁）などが提案・確認されました。

次年度役員（表参照）では、副議長に新たに私鉄県協から後藤孝秀さんが加わる事が確認されました。

総会は最後に、総会宣言を全体の拍手で確認しました（6ページを参照）。

高校生平和大使「国連訪問報告会」を開催

第26代となる高校生平和大使が8月19日～26日、スイス・ジュネーブにある国連欧州本部を訪問したことを受け、10月30日の平和運動センター総会終了後、高校生平和大使国連訪問報告会を開催しました。

報告会には、広島県代表の3人の高校生平和大使、五閑さくらさん（県立広島高等学校2年）、永戸ももさん（福山暁の星女子中学高等学校2年）、宇土未来さん（県立加計高等学校芸北分校2年）と、引率として参加した五反田桃子さん（自治労）が参加。それぞれパワーポイントや動画を使って報告がされました。

平和大使は期間中、国連軍縮会議日本政府代表部への表敬訪問や国連への署名の提出、また、それぞれの場所で核兵器廃絶への思いや高校生たちが接した親族の被爆体験をスピーチするなどしてきました。

なお、報告会ではカンパも取り組まれ33,932円が寄せられました。

第26代高校生平和大使国連訪問の主な日程



- 8/21 世界YWCA訪問
- 8/21 軍縮会議日本政府代表部訪問
- 8/21 軍縮会議日本政府代表部主催レセプション
- 8/22 軍縮会議傍聴
- 8/22 国連ツアー
- 8/22 軍縮局訪問
- 8/23 アンネ・フランクハウス見学
- 8/24 アムステルダム国立美術館見学
- 8/26 帰国報告会

写真左＝広島から参加の(左から)永戸さん、宇土さん、五閑さん(国連欧州本部で)



写真＝国連軍縮部でのディスカッション(左)、YWCA訪問(右)



写真左＝国連欧州本部での記念撮影

パレスチナ・イスラエル問題で緊急学習会

“衝突の根本原因はイスラエルの占領政策”

ハマスとイスラエルの全面的な軍事衝突が起こり、イスラエル軍がガザ地区への大規模攻撃を示唆する中、平和運動センターと県原水禁は 10 月 24 日、自治労会館で「パレスチナ・イスラエル情勢学習会」を開催、緊急の呼びかけでしたが、高校生 1 万人署名活動に参加する高校生 3 人も含め 50 人を超える参加者がありました。

学習会の冒頭、県原水禁の金子哲夫代表委員があいさつ。「いかなる理由があろうと、人的被害をこれ以上拡大させてはならない」と訴えるとともに、

国連のグテーレス事務総長の「なぜ、こういう事態になったのかも考えなくてはならない」との発言を紹介し、「イスラエルは激しく反応しているが、国連の事務総長があえて言うところに、今回の問題の本質がある」と指摘し、「この広島が、何ができるかを考える場にしてほしい」と参加者に呼びかけました。

学習会の講師は広島市立大学国際学部准教授の田浪亜央江さん。中東地域研究が専門で、コロナ禍を除いて何回もパレスチナ・イスラエルを訪問されており、今回の武力衝突に際してはいち早く戦闘の停止を求めて原爆ドーム前でのアピール行動を呼びかけられてきました。

田浪さんの演題は「パレスチナ問題と、2023 年〈ガザ大虐殺〉の背景」。ハマスの奇襲攻撃から始まった今回の衝突について、「パレスチナを占領するイスラエルが、パレスチナにおける最終的な民族浄化（パレスチナ人口の消滅）を目指し、時間をかけて着々とパレスチナ社会を追い詰めてきた政策の帰着」と今日の状態を端的に述べ、ここに至った歴史的な背景について説明されました。

そこでは、「パレスチナ問題は、75 年前にイスラエル建国によって生じた問題。第二次大戦後に、先住民であったパレスチナの人々の意見を聞くことなく、一方的に国連がパレスチナ分割決議を採択したことに問題の根幹がある」と両者の対立の出発点を説明されました。また、イスラエルが建国できた背景について、「ヨーロッパにおけるユダヤ人差別をいわば利用する形で、エネルギーにする形で、国を作ろうという運動が起こってきた。ヨーロッパから見れば未開の地に出かけていけば自分たちの国が作れる、という植民地主義的な発想。先住民の存在など全く考えてなかった」と指摘する一方、先住民であったパレスチナ人が追放され、今日では 600 万人にも及ぶ難民が生まれてきたことに、「国連も、まさか、ユダヤ人国家がユダヤ人だけの国家を作るとは計算外のことだった。決議は問題だが、作られる国家にはアラブ人も当然いて、対等に市民権を与える、多民族国家として成立すればまだしも、であった」と、国際社会の思惑を超えた国づくりがされてきたことが、長年にわたる紛争に至った大きな原因であることも紹介されました。

その上で、「パレスチナとイスラエルは対等で衝突しているのではなく、イスラエルがパレスチナを占領した状態で起きている衝突。特に、1967 年の第 3 次中東戦争以降は事実



上併合状態。既成事実として 56 年にわたって違法な状態が続いていることを、声を大にして言いたい」と述べられました。また、「ガザは非常に狭い場所。大きさは安佐北区とだいたい同じ面積。安佐北区の人口は 14 万人だが、ガザには広島市の 2 倍の 220 万人が暮らしている」とガザ地区について紹介するとともに、ハマスについては、「9. 11 以降の対テロ戦争の影響で、イスラムは暴力的であるとかテロであるとかというイメージで広がっている。しかし、ハマスはイスラエルの占領に対して抵抗してきた組織であり、IS (イスラム国) とは全く違う」とその違いを強調し、「民主的な選挙でハマスは勝っている。武力で支配下に置いているわけではない」と紹介されました。

また、「1993 年にイスラエルとパレスチナを相互承認したオスロ合意で、パレスチナ問題は終わったと考えた人も多かった。しかし、合意から今年で 30 年になるが、合意によって問題は解決するどころか、イスラエルは民族浄化をどんどん進めて行った」と指摘し、今後の課題として、「イスラエルは、ホロコーストから生き延びた人たちというのがあり、イスラエルに対する批判はタブー視されている面がある」「イスラエル批判は反ユダヤ主義となり、イスラエルの行っている政策を批判することがタブーになる状況がある」とイスラエルが続けるパレスチナの占領を問題にできていない国際社会の現状を指摘。その上で、「イスラエルがしていることを見てほしい。確認し覚えておいてほしい。マスコミは、占領しているということ自体を報道しないが、マスコミの言っていることを鵜呑みにしないでほしい。イスラエルのやっている政策についてタブー視せず、言うべきことは言っていないといけない。そのためには、もっと学んで、自分の言葉で言えないといけないと思う」と参加者に訴えられました。

学習会では、即時戦闘の終結とともに、問題の背景を引き続き学び、広めていくことの重要性を確認し終了しました。

総がかり行動が定例の街宣

10 月 3 日、今回は、11 月 3 日に開催する「NO WAR NO KISHIDA 11・3 ヒロシマ憲法集会 2023」への参加を呼びかけるチラシを配布しながらの行動でした。

マイクを握ったのは、5 人です。①主催者の呼びかけ②岸田内閣の



改造人事に見えてくる女性参加の弱さの問題・過ちを繰り返さないためには、歴史に事実と向き合うことが大切③岸田首相の軍備増大の乍らの出発点は、安倍国葬での自衛隊の異常とも言える登場から④税制負担の増大が進んでいること・もし軍事攻撃が起きれば、原発の危険性は一気に増大・大切なのは国民の暮らしを守る政治⑤岸田首相の少子化対策は、真の対策にはならない。例えば、保育所の保育士の増大や経済的社会的負担をどう減らすのかこそが急がれるべき。などを訴えました。

総 会 宣 言

広島県平和運動センターは、本日、第29回定期総会を開催し平和憲法を守り、反戦・反核・平和、脱原発、人権擁護の活動を先頭に立って闘うことを確認した。

世界は今、冷戦終結以降最大と言える平和の危機に直面している。昨年2月に始まったロシアによるウクライナへの侵攻は1年半を超えた今も、停戦・終戦への道筋が全く見えない。そうした中で発生したハマスとイスラエルの大規模な武力衝突。ハマスのイスラエルへの大規模な攻撃に端を発した衝突だが、そこには、イスラエルの建国以来続く70年を超えるパレスチナへの占領・弾圧があったことを忘れてはならない。もちろん、ウクライナでもパレスチナでもこれ以上の人的被害は許されない。理由の如何を問わず、即時停戦こそ求められる。

一方、東アジアでも、覇権を強める中国と朝鮮民主主義人民共和国の軍事力強化の動き、日米韓三か国の軍事力強化と軍事的連携の強化。さらには、日本とNATOとの連携も強化されるなど、軍事ブロックの再編強化が進み、不安定さがいっそう増している。岸田政権は世界的に広がる戦争の危機を口実に、専守防衛を逸脱する「敵基地攻撃能力の保有」「防衛費の大幅増」「武器輸出の拡大」など、防衛政策の大転換を進めている。私たちは、過去の歴史に学び「武力で平和は守れない」ことを改めて確認するとともに、自由と民主主義を脅かす動き、その先にある「戦争のできる国」にしてはならないことを強く訴えていかななくてはならない。

核兵器廃絶への動きも進んでいない。5月に開かれたG7サミットは、被爆地広島で開催しながら従来の核抑止論に固執し、核兵器廃絶を願うすべての人々の期待を完全に裏切るものであった。核兵器禁止条約の第2回会合が来月開かれるが、核保有国を始め日本を含む核の傘にある国々の条約に対する後ろ向きな姿勢に全く変化はない。私たちは改めて日本政府への働きかけを強めるとともに、ヒロシマ・ナガサキが誓った「過ちは繰り返しませぬから」との決意に立ち返り、「核と人類は共存できない」こと、脱原発も含めた原水禁運動の強化に全力を挙げなければならない。

人権・平和・民主主義が脅かされている今だからこそ、学び・結集し運動の前進に全力をあげて取り組むことを決意し総会宣言とする。

2023年10月30日

広島県平和運動センター第29回定期総会